

新古典派経済学の系譜

TPP推進、規制緩和、規制廃止等の自由競争信奉、並びに構造改革、法人税減税、移民政策、女性の活用政策及び労働者派遣法の適用緩和等々は、ある一つの経済思想、……「新古典派経済学(新自由主義、或いは市場原理主義等ともいわれる)」……に依拠している。

世界中で所得格差と極貧層を生み、規制のない自由競争を謳って、勝者は限りなく勝ち続け、必然的帰結として一握りの富裕層を生んだ。

彼らは、塙で囲まれたゲーテッドコミュニティ(要塞都市)に住み、タックスヘイブン(租税回避地)を求めグローバルに移動する。そしてその欲望は決して尽きることがない。

一庶民の社会常識から見て、これほど歪な、滑稽とも思える思想が、なぜ闊歩しているのだろう。……素朴な疑問なのである。

1.自然科学と社会科学

■ 自然科学

- ・個々の諸力の物理的關係・法則

● 社会科学

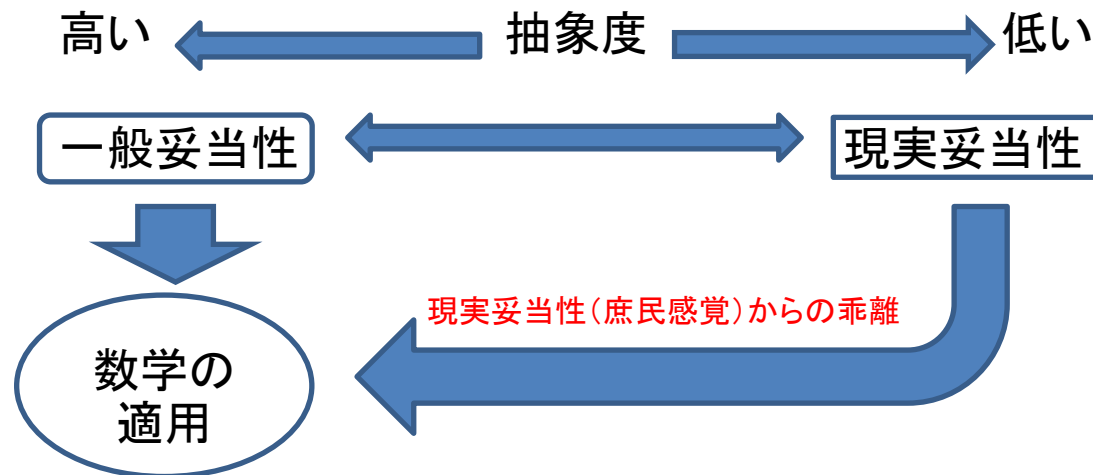
- ・社会事象の分析(現実妥当性を排除すると空論になる)

諸個人の行動の集積・摩擦軋轢等
社会集団の利害關係等との相互作用

経済学は社会科学である

経済理論は仮説に基づいた経済行動や社会關係についての分析であり、仮説は主観によっている
主観に基づく仮定であるため、結果は**真偽**ではなく**適否**を問う

一般打倒性(論理性)の追求 ↔ 現実妥当性(現実性)の追求 この二つはトレードオフの關係にある



2. 経済学説間の論争

経済学説は、ビジョンを具現化した仮説に論理的構築物を載せたものである

(1) 経済学の科学的性格に起因するもの

■ 論理的厳格性を追求する立場(一般妥当性を追求し、現実妥当性を無視)

・市場メカニズム均衡の数学的証明(論理に収まらない要素は排除)

● 現実妥当性の保持を図りつつ論理を構築する立場

・市場メカニズムは他者の共感が得られる範囲での利己的な行動である(アダム・スミス)

(2) 分析範囲に起因するもの

■ 経済的効率性の追求

・同質の価値観を有する同質な個人の自己実現(非経済領域・社会的公正の消去)

● 社会的公正の追求

・権利関係や利害関係の調整(非経済領域・社会的公正の考慮)

(3) 現実社会における社会的勢力間の利害対立に起因するもの

■ 特定の個人や集団による学説の利用

・前提条件さえ隠匿すれば、現実を無視した抽象度の高い学説はかなりの説得力を持つ

・特定の個人や集団に都合の理屈

3.社会認識の方法

(1)方法論的個人主義

■個人を同質と見る立場⇒部分の和が全体となる

・人間行動を全ての始発点とし、その行動を動機づける個人の価値観の形成に際して、社会は関与しないことを前提とする

●個人を異質と見る立場⇒ケインズ、シュンペーター等

(2)方法論的集団主義

■個人の行動を動機づける価値観は、歴史的存在たる社会によって規定される

社会の上部構造は、下部構造によって規定される(カール・マルクス)

4.経済学諸学説の分類

経済学体系は経済諸学説の集合体である

経済学説の大まかな分類

■ 静態理論

● 動態理論

5.経済学説の分類基準

36頁より

	静態理論	動態理論
社会的認識の方法	方法論的個人主義	方法論的個人主義
社会を構成する個人	同質	異質
個人の行動基準	合理性	非合理性も許容
個人の行動誘引(動機)	利己心	利己心以外も許容
個人の行動目標	物欲の充足	物欲以外も許容
分析対象	経済領域	経済領域
時間概念	論理的時間	歴史的時間への拡張可能性
経済構造・発展要因の規定	経済外的与件※	一部経済内的要因
非経済領域との交渉可能性	無(閉じた体系)	有(開かれた体系)
学問的目標	論理的厳密性の追求	現実経済の分析

※経済を変動させる要因は内部にない。個人は現状に満足していて、現状を変えたいという合理的経済人はいない、静かな湖面のような「静態」のイメージである。したがって、もし経済が変動するなら、それは外的与件である。

6. 古典派経済学から新古典派経済学へ

(1) 18世紀/アダム・スミス

- 個人の利己心の容認 (他者の共感を得るものでなければならない・道徳的人間)

(2) 19世紀

- 科学的社会主義の系統⇒カール・マルクス
- 市民社会的系統⇒ジョン・スチュアート・ミル

(3) 19世紀後期から20世紀前期/レオン・ワルラス外

- 客観的価値説から主観的価値説へ
- 欲の充足を目指す人間を前提とする
- 財貨の消費による満足程度が主観的価値である(効用)
- 人間は主観的価値を得るために行動する
- 主観的価値の限界⇒限界効用(最終単位の消費から得られる効用＝最終一単位)
 - ・満腹時のランチの価値は、空腹時のそれよりも小さくなる(限界効用の逡減)
 - ・限界効用が価格を上回る限り消費を増やす(両者が一致する水準が最適化)
 - ・特定の財貨の主観的価値は限界効用である
 - ・行動を起こすか否かは、最終一単位から得られる利得(効用)と損失の比較に帰着

※全体の関係を、最終の一単位(部分)に置き換えることで、経済分析に数学的分析手法を導入する端緒となる

7.ワルラスの一般均衡理論⇒新古典派経済学の台頭

- ・外的ショックが加わらない限り変化が生じない状態、内在的に変化の誘引が存在しない状態(静態)
- ・完全市場競争・市場参加者が無数(原子的競争状態)存在し、誰もが価格支配力を持たない
- ・市場では需要と供給との関係によって価格が決定される
- ・一般均衡とは、全ての財貨に関して需給が一致した状態をさす(貨幣なき物々交換経済)
- ・貨幣の役割は、財貨の交換比率の貨幣的表現のみ、すなわち名目価格の決定だけになる(貨幣の中立性)
- ・無時間的な相互依存関係をテーマとする
- ・抽象化を極め果てる⇒普遍性若しくは一般妥当性の確保(現実妥当性からの乖離)

8.経済学と数学⇒新古典派経済学の台頭

- ・経済問題を数学の問題として定式化⇒(仮定の受容が前提となる)
- ・数学という共通の言語を利用する⇒誰もが納得せざるを得ない、教育システムの構築に適合する
- ・共通言語の不在という社会科学研究的の欠陥を埋める

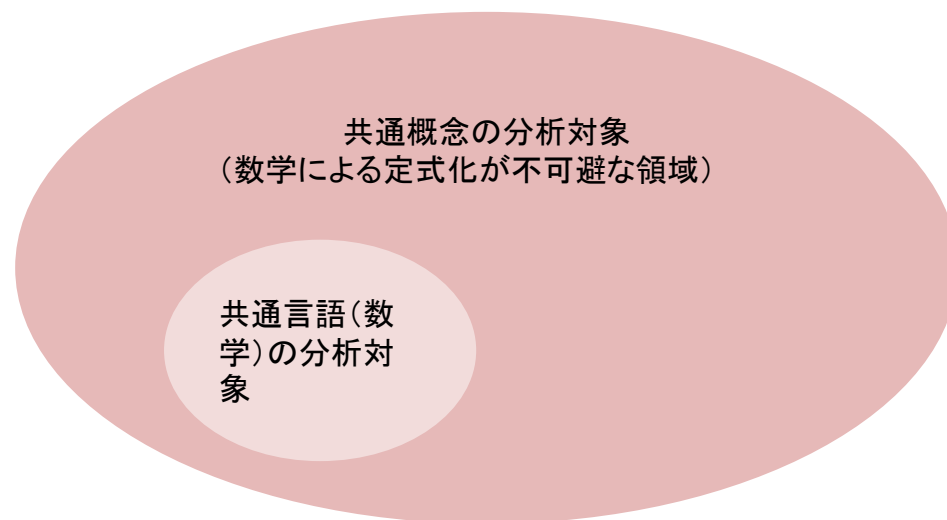
経済学体系の一大勢力へ ⇒自然科学への接近?

現実経済との矛盾

- ・歴史的時間の経過のなかで生ずる経済事象との関係において、同時決定はあり得ない
- ・事象間に相互依存関係があったとしても、そこには必ず時間が介在する
- ・解析の一手段に過ぎない数学という分析手法が、経済学の分析範囲及び分析対象を決定してしまうという、本末転倒が起こった(数学的イコール科学的という固定観念が定着)
- ・数学という共通言語の分析範囲は、共通概念(特定の社会制度においてのみ妥当する概念の共有化)による分析と比べ狭小である

9.経済学の分析対象

私のような庶民が身近に感じる領域は、右図の共通言語の分析対象外にある。新自由主義的な政策に、強烈な胡散臭さを感じるのも、この図のイメージを無意識に感じているからなのだろう。



イメージ図 55頁より

二つの流れ

■ 静態理論 数学を全面的に用いて無時間な相互依存関係を徹底的に研究していく方向

- ・個別的問題を対象に、統計データによる反証が可能な形で定型化した仮説を提示することが、「科学的」な経済学の作法であるとされた(反証主義→カール・ポパー等)
- ・同質的個人が、論理的時間のなかで、価格をパラメーターとして物欲のみの充足に奔走する経済像
- ・純粹理論の追求(反証主義)→多数派・安住の地(集団幻想)
 - ※反証主義＝反証されない限りその命題は真である
 - ※事実による反証＝統計的事実による反証と解した

● 動態理論 数学的手法の限界を考慮して経済事象への接近を図る方向

- ・ジョン・メイナード・ケインズ→現実との対話
 - ※非自発的失業を伴ったまま経済が停滞する(不完全雇用均衡の現出)、異質な個人が存在
 - ※資本主義的経済は内在的な不安定性がある→政府の介入(裁量的総需要管理政策)

10. マネタリズムの登場⇒新古典派経済学の台頭

■ 1973・1979年の石油ショック

- ・インフレと不況が同時進行(スタグフレーション)
- ・供給サイドのショック⇒総需要管理政策が効かない

■ ミルトン・フリードマン(仮定が非現実的であっても、結論が妥当であれば問題がない)

- ・貨幣量の変化と物価水準の変動が比例関係にある、貨幣量の変化が名目GDPに先行する
- ・完全雇用下であっても、摩擦的失業(ミスマッチ)・自発的失業は存在する⇒自然失業
- ・自然失業率が雇用の天井(自然失業率仮説)⇒失業率とインフレ率のトレードオフの関係を説明した

貨幣量の増加→一般物価の上昇→需要拡大と錯覚する→貨幣賃金の上昇→失業率は自然失業率より低下→経済規模が拡大する→マクロ情報の入手→財貨の実質的変化がない、単なる一般上昇と比例する動きと認識する→減産、自然失業率に向かって失業率が上昇→こうして貨幣量の増加により物価水準は高止まりする

ローカルな情報の入手とマクロな情報入手との時間差により、経済人は短期的に「貨幣錯覚」による非合理的な行動をとる

11. 合理的期待仮説⇒新古典派経済学の台頭

■ ロバート・ルーカス(フリードマンの主張をさらに先鋭化、理論モデルを用いた予想形成)

- ・合理的経済人は、将来予測に自己の保有するあらゆる知識と情報を用いる
- ・全ての合理的経済人が最先端モデルにより、最新データによる最適化行動をとると、長期的均衡状態は即座に現出する
- ・「長期はいつ来るのか、長期が来る前に我々は皆死んでしまう」とケインズが指摘した、新古典派経済学の調整過程の問題が解決する

■ マクロ的状況と統合的なミクロ的基礎論を有している

- 失業はすべて自発的失業という仮定は、到底庶民は受け入れることはできない

12.新しい古典派(New Classical)・動学的確率的一般均衡モデル

- 「社会の全構成員は合理的経済人として、予想されるショックにも対応する最適化行動をとる」という仮定

- 現実の統計データと予測したデータを無理矢理結びつける手段でしかない
具体例

特定のモデルをつくる→金利引き下げのシュミレーションをする→モデルの反応(GDPやインフレ率の動学経路を見る→均衡モデルであるため、一時的な乖離が生じるが、新たな均衡軌道に収束する→現実の統計データと照合する(ショックの正負や大きさ)→一致しない場合はモデルを替えるか、一致しない理由をさらに探す(変数を替える)

- 超合理主義へ(現実妥当性は微塵も存在しない)

13.結び

官僚、経済財政諮問委員会及び産業競争力会議の新自由主義イデオロギーに辟易している昨今である。1993年の世界の混沌を、六つの旅のルポタージュで紹介した、マイケル・イグナティエフ氏の「民族はなぜ殺し合うのか」や、サミュエル・ハンチントン氏の「文明の衝突」(1996年)は、民族、宗教及び文明間の対立が冷戦後の新たな火種であることを警鐘した。現在のウクライナも、根底に東西の民族と宗教の対立がある。EU問題然りである。・・・であるのに、毎年20万人の移民受け入れを検討するという。移民の8割は支那人になるそうだ。内閣府か法務省のパンダハガーの思惑かどうかわからないが、すべてがこのように、唐突なのである。グローバルでなくインターナショナルに、急進的でなく漸進的に、規制解除でなく適切な規制の実施に、なぜ向かわないのだろうか。

そんな思いで、新古典派経済学の系譜を確かめてみた。漠然と想像していたことを確認しただけの徒労に終わった。しかし、「多数者の専制」ではないが、少数意見にこそ真実があると確信できた。なぜなら、少数意見は利害から遠く、それは魂の発露に違いない。